

# 平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 「公民連携事業について」
事 業 区 分	①研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②調査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市の魅力あるまちづくりを公民連携により本格的に取り組むにあたり、先進的な取り組みを行っている地域について調査研究を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	大阪府大東市
平成30年5月21日(月) 9:30~11:10	担当部局	大東公民連携まちづくり株式会社

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

### 1 市の概要と特徴

高度成長期以降、宅地化が急速に進み人口が急増。市内を近畿自動車道や大阪外環状線などの広域幹線道路が通り、大阪都心部までJR片町線で15分という交通のアクセスが良い。

大阪都心部と関西学術研究都市の中間という立地から生活核都市を目指している。

少子高齢化対策、子育て環境の充実、生活に密着した市民文化の育成、産業の活性化といったソフト事業も市民や地元大学と協働で進めている。大手家電メーカーの工場が立地し、関連する中小企業が集積している。

市面積18.27km<sup>2</sup>、人口 121,176人(6月末現在)。

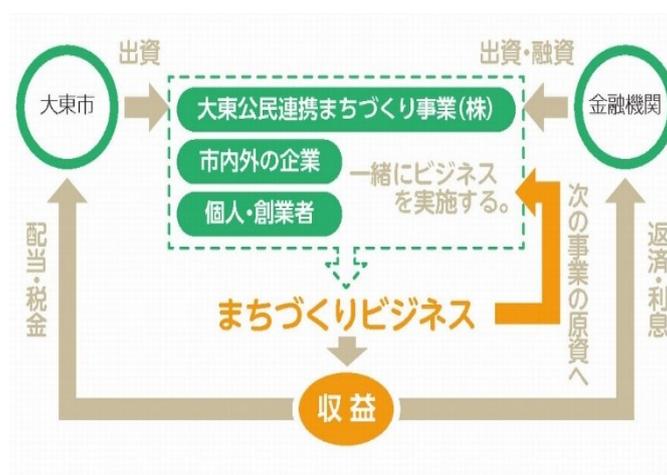


### 2 視察先について

大東公民連携まちづくり事業株式会社(コーミン)

大東市が出資して設立し、行政と民間の力を繋ぐための懸け橋となる会社。2017年度に民間会社からの出資を受け、増資。事業を運営するための資金を税金に頼らず、金融機関からの融資や出資により進めている。民間企業や人材の知恵やノウハウを公共サービスに取り入れ、経営視点で運営を行う。

## 事業イメージ～税金を消費するモデルから、税金・収益を生み出すモデルへ～



これまでの『予算削減・収支の合わない公共事業』から、『稼ぐインフラ』を大東市内に構築していく、「大東公民連携まちづくり事業株式会社」です。

岩手県紫波町で公民連携の先進事例として取り上げられる『オガール紫波』の事業モデルを継承しつつ、大東の街に馴染むスタイルに落とし込みながら『稼ぐインフラ』事業を進めていくとのこと。

### 3 視察項目と市政に活かしたい点

事業で生まれた収益は株主である市役所（市民）に還元されるとともに次の事業にあてることで好循環のサイクルを可能にしている。

- ・子育て支援情報誌「Nukui」（ぬくい）の発行。（ぬくい）＝関西弁で「あったかい」の意。

子育て支援情報誌でありながら、子育てに直接かかわる情報はなく、若い女性（すっぴん女子）をターゲットに楽しい暮らし方を提案する冊子。ランチや音楽などの情報に特化している。大東市で子育てしながら楽しい暮らしを提案している。上田市においても子育て支援は役立つ情報より幅広く楽しく子育てできる暮らしを提案できないか。

- ・深野北小学校跡地活用プロジェクト

深野北小学校跡地は「アクティブ・スクエア・大東」となり、スポーツ・歴史・文化・食をコンテンツに様々なアクティビティを体験できる民間施設に生まれ変わる。ウィルチェアーラグビーチームがホームグラウンドになり、さらにバリアフリー化を進め誰のが使いやすい施設になった。

- ・地域健康プロフェッショナルスクール事業

理学療法士の資格を持つ市職員をスクールの講師として活用されており、上田市においても職員の柔軟な人材活用を検討できないか。

地域包括支援センターの職員をはじめ、自治体、医療、介護に携わる方などの人材育成を担っている。

「大東元気でまっせ体操」を軸に介護予防施策を打ち出し介護給付費の大幅削減を実現されていることから、上田市の健康体操などの取り組みの充実と効果について明確な目標値を設定できないか。

・大東ズンチャッチャ夜市

大東市の住道駅前デッキから大阪市内を見渡せるスポットで毎月最終水曜の夜に開催されるナイトマーケット。おいしい食事と音楽やマジックなどの催しはコンセプトに基づいて若者層にとって魅力あるイベントに。近隣の市からも若者が集い、開催ごとに動員者数が伸びている。

ターゲットを絞り、明確なコンセプトによる定期的なイベントの開催は新たな人のつながりや街の魅力の発信力が増す。上田市においても若者世代をターゲットにしたイベントの開催を検討できないか。



\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

# 平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 「こども総合支援条例に基づく取り組みについて」
事 業 区 分	①研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②調 査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

少子高齢を進めてしまう人口減少社会に対応していくことは喫緊の課題である。上田市に魅力があり、住みたい、住み続けたいまちづくりのため、未来を担う子どもを安心して生み、育てられる街を目指し、「子供の最善の利益」の実現を目的とした「明石市こども総合支援条例」の調査。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	兵庫県明石市
平成30年5月21日(月) 14:00~16:00	担当部局	こども未来部子育て支援課
報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること		
<p>1 市の概要</p> <p>明石市は東経135度、日本標準時子午線上ある。</p> <p>瀬戸内海に面しており、古くは万葉歌人 柿本人麻呂らによって多くの歌が詠まれ、現在は本州と淡路島を結ぶ明石海峡大橋を眼前に望むことができる、風光明媚な地である。</p> <p>市の東側と北側は神戸市と接し、西側は加古川市、稲美町、播磨町と接しており、阪神間の都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国とを結ぶ、海陸交通の重要な拠点となっている。</p> <p>2 市の特徴</p> <p>人口 296,633人(平成30年4月1日)</p> <p>世帯数 125,942世帯(平成30年4月1日)</p> <p>面積 49,42km<sup>2</sup></p> <p>3 視察事項</p> <p>明石市こども総合支援条例の目的、基本理念はなにか。</p> <p>条例の目的は、明石市の「こどもを核とした街づくり」をさらに進めるとともに、子供への支援体制を永続的に持続させるために制定するもの。</p> <p>「こどもの最善の利益」を実現することを目的とし、明石市民と条例の理念等を共有し、市全体の共通認識のもと、社会全体で子どもの育ちを支援していく。</p> <p>基本理念として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもにとってよりよい環境の整備 成長段階に応じた学びや、遊び等を通じて人間関係を構築できる環境 子どもが主体的に社会に参加できる環境</li> <li>2 すべての子どもの人権を尊重 子どもの人権が守られる 子どもが安心して生きていくことができるまち</li> <li>3 時代を担える存在になるために豊かな人間性を育てる 自らを大切に思う 他者を思いやれる</li> </ol>		

規範意識を身に付ける  
他者の人権を尊重できる

- 4 みんなの力で支援  
それぞれの責務を果たすことにより重層的に行う  
相互に連携協力して継続的に行う

#### 条例の特徴について

- (1) 市が進める特色ある施策の明文化
  - ・ 離婚前後の子ども養育支援
  - ・ 戸籍の無い子どもへの支援
  - ・ 妊娠期から切れ目のない子ども・子育て支援
- (2) 支援の対象は、すべての子ども  
子どもの定義を20歳までに拡大し、すべての子どもに対し、その状況に応じた適切な支援を行う。
- (3) 支援の方法は幅広く  
子ども自身が相談できる機会を確保したり、家庭環境に応じた子育て支援をしたりするなど幅広く支援する。
- (4) 子ども自身の声を反映させた条例  
市内の小中学校、高校を訪問し子どもたちの声を聴き条例に反映した。

#### 明石子ども財団について

今までは市民団体、地域、企業、行政がおこなっていた子供たちへの支援を、幅広く地域みんなで支えるまちを目指し、明石子ども財団を設立した。

子ども支援活動の応援や、ボランティア人材の育成、明石子育て応援企業との連携、子ども食堂の全28校区への展開など、費用の助成や情報提供などをサポートする。

#### 子ども食堂について

すべての子どもたちが、地域の方とつながる子ども食堂は、新たな居場所。

子どもたちが安心して過ごすことができる。

関りとして調理、配膳、皿洗い、勉強をみる、工作や、紙芝居などをして遊ぶ子どもたちへの、関りのためのボランティアを募集する。

28校区のうち今まで22校区に子ども食堂ができていますが、平成30年度中に全校区に展開する予定。

#### 感想・注目点

20歳までの子どもに焦点を当てることで、少子化の解消ができていることが、一番の注目するところである。人口増は5年連続増加している。

平成26年291,357人が平成30年296,633人となり、個人市民税・固定資産税・都市計各税などの税収も増加している。

中学生までの医療費の無償化、病院代、薬代、市外の病院もすべて第2子以降の保育料が無料。

保育所・幼稚園市外の施設もOK。兄弟の年齢も関係なく、親の収入も関係ない。赤ちゃんも三年連続増えている。平成27年2652人が、平成29年2730人。一人目出産から三人目が中学校を卒業するまで、独自の補助がない市と比較すると、500万以上の負担が軽減される。

保育所受け入れ枠を今年度までに2000人拡充予定。兵庫県内では2年連続保育所受け入れ最大増加している。

2018年中核市へ移行。2019年関西初の児童相談所を設置。

#### 市政に生かす

こどもを核としたまちづくりは、人口の増加が数字の上からも明らかなように、明石市の「こども総合支援条例」を大いに参考にすべきである。

条例制定に関して小学生、中学生、高校生の声を聴き制定の参考としていることが、素晴らしいことである。明石市は待機児童の人数が全国一位との報道が、先にあったが、受け入れる施設と

保育士が足りていないほど、子供の人口が増え続けている一つの証でもあり、対策も急を要していることと思う。

子ども食堂の展開も上田市では始まったばかりだが、明石市のように全校区内にできるよう、目標も定めることも必要と思う。また子ども食堂は子供たちの居場所だけでなく、高齢者等が子供たちと触れ合うことにより高齢者などの居場所にもなるので、子ども食堂の展開を進めていくべきである。



\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

# 平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 「地域交通政策について」
事 業 区 分	①研究研修                      ②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市立地適正化計画における地域間のネットワークのあり方と公共交通に対する先進的な取り組みを行っている地域について調査研究を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	兵庫県淡路市
平成30年5月22日(火) 9:00~11:00	担当部局	都市総務課

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

### 1 市の概要

淡路島は1965年以降、1市10町体制であったが、2005年(平成17年)市町村合併により南あわじ市、淡路市が誕生し、洲本市を含めた3市体制になった。

3市の面積は595.9K㎡、人口は136,501人。

平成28年4月、淡路島は地域内に点在する歴史文化遺産を地域の歴史的魅力や特色を伝えるストーリーで結び、日本遺産に認定されている。

淡路市は淡路島の北部から中部に位置し、東に大阪湾、西に播磨灘を臨む。市域は東西の距離は23.7キロメートル、南北は21.9キロメートルで総面積184.35平方キロメートルを有し、淡路島全体の約3割を占める。また、本州と四国を結ぶ大動脈・神戸淡路鳴門自動車道が南北を貫通するほか、大阪湾沿いに国道28号、播磨灘沿岸に県道福良江井岩屋線、東西軸として県道富島久留麻線、県道志筑郡家線などが各集落を結んでいます。自然環境に恵まれた地域であり、夏の海水浴シーズンには、京阪神をはじめ各地から多くの観光客が訪れる。

### 2 市の特徴

地域資源を生かした地域振興モデル創出への取り組みとして2011年に「あわじ環境未来島特区」の指定を受け、太陽光発電や風力発電の整備が進むなど、エネルギーの持続に向けた取り組みを促進。まちづくりのコンセプトとして「島外で働いている人達が、いつかきっと帰ってきて住みたくなる街」、「淡路市を訪れた人達が住んでみたくなる街」を掲げ取り組んでいる。

### 3 視察事項

(1) 基本方針・計画・体制などの取り組み

平成20年淡路市地域公共交通会議設置、平成21年淡路市地域公共交通総合連携計画策定。

平成24年地域公共交通総合連携計画ローリング版策定、平成28年国土交通省近畿運輸局と地域連携サポートプラン協定締結⇒市組織改正により未来の公共交通政策室を設置し、淡路市「地域連携サポートプラン」策定。

## (2) 地域連携サポートプランにおける公共交通の現状分析

市内（島内）に鉄道路線はなく、市民の移動は約73%が自動車を利用している。

民間路線バス（3路線）は利用者の減少、乗務員不足による減便・撤退が続いているため、市民にとって通勤・通学、来訪者の移手段の機能が低下している。1日当たりの便数減、内陸部からの路線撤退により交通空白地が拡大。高速バスの島内利用ができない。市民の移動は市域を跨いだ移動需要が多い。

## (3) 地域連携サポートプランにおける課題解決プラン

### ①島内3市が連携した地域公共交通網の形成

隣接する洲本市に立地する企業や医療機関へのアクセス環境整備と3市合同の協議会を設置し、淡路島全域の公共交通網について協議

### ②交通結節点の配置の最適化

交通結節点（ハブ）の特定、幹線、支線の明確化、商業施設等の集客施設を交通結節点（ハブ）に特定することを含めたネットワークの最適化についての検討。

### ③高速バス来訪者の2次交通利便性向上

路線バスへの乗り継ぎ円滑化、タクシー・カーシェアリング・レンタカー等の交通手段提供。  
ICカード導入による情報案内の充実と利便性向上。

### ④路線バスの活性化・採算性向上

観光客と通勤・通学客の利用を両立する工夫。（通勤・通学便の折り返し便を観光客利用に）  
長大路線は交通結節点で系統を分割、需要に応じた便数を確保。運賃割引と乗り継ぎ負担軽減施策実施。

### ⑤各交通機関の役割を整理・明確化

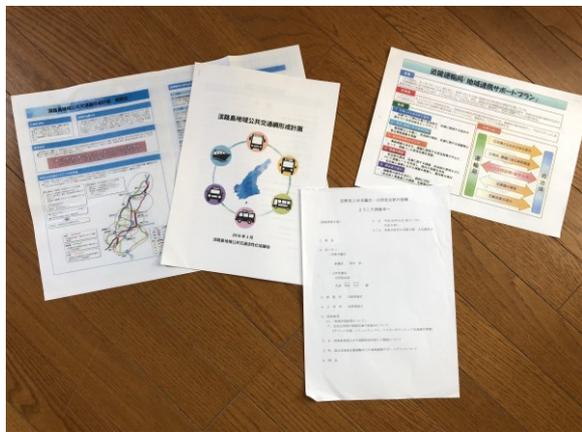
路線バスと高速バスの役割を維持することでそれぞれの利便性を維持。幹線交通を担う路線バスは市民の生活利用への対応に加えて観光客を取り込む。路線バス・市営バスの運行が困難な地域は住民主体型の交通手段の導入を支援・推進により運転免許証自主返納者の移手段確保。  
災害時明石海峡大橋渋滞時に緊急輸送手段の確保のため航路の再建。

### ⑥運転手不足への対応

就職活動中の学生への情報提供、インターンシップのマッチングを行政が交通事業者と協働。  
バスの乗り方教室を実施し、公共交通利用促進につなげる。将来的には自動運転を公共交通に応用するため研究する。

## 市政に活かしたい点

地域連携サポートプランにおける課題解決プランで検討された項目や手順は上田市においても大変重要であると感じた。特に国土交通省との協定により、新たな公共交通網の構築プランを策定したように外部人材の活用すること、交通事業者と市民等間で公平な立場で利害の調整を行う必要があるのではないか。



\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと